

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	保育料軽減事業	会計	一般会計	事業No.	163	施策順No.	37-009
		事業種別	政策・重点	予算科目	11-2-3-25-		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	子育て支援課		
施策	37 子どもを産み育てやすい環境の充実			事業期間	開始	終了	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	保育所に子どもを入所させている保護者(世帯)						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		保育所に入所している児童数(年度末)	3228	3183	3188	3195		
	意図	保育料の軽減						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	保育料の軽減率(保育料の割引率)(%) 【国の基準の保育料による負担率(100%) - 市の保育料による負担率 = 軽減率(割引率)】	29	30	30	30	30	30	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	前年度に引き続き保育料軽減率約30%を維持しており、保護者の経済的負担の軽減という目標の達成度は高いと評価している。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<p>国では、国で定める保育所運営費の1/2を保育料(保育料徴収基準額)としている。それでは保護者負担がかなり大きくなるため、その一部を市町村が負担し保育料を軽減する。飯田市は平成14年度以降保育料を据え置いているが、平成18年度決算における保育料軽減は△20.8%程度・総額217,000千円/年(県内13位)となっている。平成19年度に保育料徴収基準額を平均8%(約1億円)引き下げ、軽減率を約30%とし、現在まで継続している。</p>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	平成21年度に実施した軽減策を引き続き継続(据置き)する。軽減率(30.1%)	軽減額	284,924千円
23年度実施計画	平成22年度に実施した軽減策を引き続き継続(据置き)する。軽減率(約30%)	軽減額	273,769千円

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	軽減方法は、保育料の軽減=歳入の減少であり、歳出予算は伴わない。
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源		304,134	284,924	273,769		
計(A)		304,134	284,924	273,769		
正規職員所要時間						
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			0			
トータルコスト A+B			284,924			

4 事業に対する市民や議会の意見

近隣町村と比較し、飯田市は保育料が高いと言われており、保護者からの引下げの要望は強く、議会でも度々話題になっている。
--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	子どもを育てやすい環境の充実	施策の成果指標又はムトス指標	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	軽減率約30%を維持しており、保護者の経済的負担が軽減できている。		
	後期に向けた課題	なし		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	軽減率の向上は、市の負担増となるため、維持に努めている。		
	後期に向けた課題	なし		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	コスト削減は保護者負担の増となるため、維持に努めてきた。		
	後期に向けた課題	なし		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	全国的に子育て支援の流れが強いことや、県内他市の状況から見て適切と考える。		
	後期に向けた課題	なし		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	行政以外に関係する他の主体なし。		
	後期に向けた課題	なし		
全体を通じて	4年間の振り返り	平成19年度の大幅な軽減率改正以来、軽減率30%を維持することができた。		
	後期に向けた課題	今回の震災により、市内の事業所の稼働率低下など、保護者の所得低下が見込まれるため、コストと軽減率の均衡をどう調整していくかが課題となる。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------